

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

民間企業仮定貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		2,480,127,705	
売掛金	463,935,110		
貸倒引当金	△ 19,914,759	444,020,351	
有価証券		1,400,000,000	
商品		21,546,920	
貯蔵品		139,023,461	
前払費用		6,892,543	
未収収益		33,073,595	
未収金		127,085,760	
流動資産合計			4,651,770,335
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	81,282,509,080		
減価償却累計額	△ 56,026,293,507	25,256,215,573	
構築物	4,460,102,198		
減価償却累計額	△ 3,162,834,541	1,297,267,657	
車両運搬具	131,735,652		
減価償却累計額	△ 122,537,376	9,198,276	
器具備品	4,400,660,913		
減価償却累計額	△ 3,810,778,128	589,882,785	
土地		6,091,594,117	
建設仮勘定		13,093,822	
有形固定資産合計		33,257,252,230	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,681,084	
施設利用権		114,912	
引湯権		138,600	
無形固定資産合計		5,934,596	
固定資産合計			33,263,186,826
III 投資その他の資産			
長期未収金	12,781,144		
貸倒引当金	△ 12,781,144	0	
敷金保証金		20,050,260	
その他の投資		280,372	
投資その他の資産合計			20,330,632
資産合計			37,935,287,793
(負債の部)			
I 流動負債			
一年内返済予定長期借入金		3,277,000,000	
未払金		1,203,293,151	
未払費用		210,655,480	
未払住民税		2,501,900	
未払消費税等		249,654,659	
前受金		109,818,432	
預り金		115,869,140	
引当金			
賞与引当金	123,615,335	123,615,335	
その他流動負債		9,851,067	
流動負債合計			5,302,259,164
II 固定負債			
長期借入金		13,574,516,853	
引当金			
退職給付引当金	2,734,020,505	2,734,020,505	
固定負債合計			16,308,537,358
負債合計			21,610,796,522
(純資産の部)			
I 基本金			
基本金		468,239	
基本金合計			468,239
II 剰余金			
利益剰余金			
別途積立金	4,636,683,137		
欠損金補てん積立金	2,531,886,852		
積立金	7,494,269,188		
当期利益金	1,661,183,855	16,324,023,032	
剰余金合計			16,324,023,032
純資産合計			16,324,491,271
負債純資産合計			37,935,287,793

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
施設収入		16,726,777,706	
商品売上		930,191,087	
保健経理より受入		2,721,781,899	
保健経理より相互受入		375,569,259	
雑収入		119,222,934	
事業外収益			
受取利息	1,708,466		
有価証券利息	50,476		
事業外収益合計		1,758,942	
経常収益合計			20,875,301,827
経常費用			
飲食材料費		2,572,405,228	
商品仕入		659,671,593	
雑損		3,160,550	
一般管理費			
一般管理費	13,337,543,737		
賞与引当金繰入	123,615,335		
退職給付費用	168,836,610		
減価償却費	2,184,870,871		
一般管理費合計		15,814,866,553	
引当金(等)繰入			
貸倒引当金繰入	8,342,109		
引当金(等)繰入合計		8,342,109	
事業外費用			
支払利息	53,201,335		
事業外費用合計		53,201,335	
経常費用合計			19,111,647,368
経常利益			1,763,654,459
特別利益			
固定資産売却益		450,329	
保健経理より特別受入		0	
その他の特別利益		0	
特別利益合計			450,329
特別損失			
固定資産除却損		100,419,033	
特別損失合計			100,419,033
税引前当期利益金			1,663,685,755
住民税			2,501,900
当期利益金			1,661,183,855

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益金	1,663,685,755
減価償却費	2,184,870,871
貸倒引当金の増減額	6,004,727
賞与引当金の増減額	△ 2,608,447
退職給付引当金の増減額	△ 149,024,990
受取利息及び受取配当金	△ 1,758,942
支払利息	53,201,335
固定資産売却益	△ 450,329
固定資産除却損	100,419,033
売上債権の増減額	111,998,576
たな卸資産の増減額	32,227,353
未収金の増減額	65,854,773
未収収益の増減額	△ 22,974,040
未払金の増減額	△ 77,924,020
未払費用の増減額	△ 12,126,998
未払消費税等の増減額	184,438,773
その他	34,694,345
小計	4,170,527,775
利息及び配当の受取額	1,782,992
利息の支払額	△ 54,036,296
住民税の支払額	△ 2,582,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,115,692,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,053,543,967
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の売却による収入	100,000,000
その他の投資による支出	△ 307,330
その他の投資による収入	288,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 953,562,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 3,277,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,277,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 114,870,130
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,594,997,835
VII 現金及び現金同等物期末残高	2,480,127,705

重要な会計方針等

宿泊経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

- b) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-----------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,359,359,380 円 |
| 勤務費用 | 140,702,201 円 |
| 利息費用 | 35,390,388 円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 335,211,946 円 |
| 退職給付の支払額 | △317,861,600 円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,552,802,315 円 |
- c) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額
- | | |
|---------------|-----------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,552,802,315 円 |
| 未積立退職給付債務 | 2,552,802,315 円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 172,154,629 円 |
| 未認識過去勤務費用 | 9,063,561 円 |
| 貸借対照表に計上された負債 | 2,734,020,505 円 |
| 退職給付引当金 | 2,734,020,505 円 |
| 貸借対照表に計上された負債 | 2,734,020,505 円 |
- d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|-----------------|---------------|
| 勤務費用 | 140,702,201 円 |
| 利息費用 | 35,390,388 円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △27,230,133 円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 19,974,154 円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 168,836,610 円 |
- e) 数理計算上の計算基礎に関する事項
- 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
- 割引率 0.4%

(注) 期首時点で適用した割引率は1.5%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については長期経理からの借入によっております。

借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,480,127,705	2,480,127,705	—
長期借入金	(16,851,516,853)	(16,803,422,728)	△48,094,125

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 資産除去債務関係

民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	2,480,127,705 円
現金及び現金同等物	2,480,127,705 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

1名

(3) その他

該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。